

# 貸借対照表

(2026年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,518,890	流動負債	1,169,416
現金及び預金	1,996,380	短期借入金	297,500
売掛金	260,258	1年内返済長期借入金	79,200
立替金	354,552	1年内返済社債	186,000
前払費用	45,171	リース債務	15,924
その他	7,528	未払金	177,295
貸倒引当金	△145,000	未払費用	11,670
固定資産	1,560,132	前受金	66,609
有形固定資産	981,211	預り金	85,026
建物	850,219	未払法人税等	189,958
建物附属設備	572,784	保証履行引当金	14,000
構築物	80,731	未払消費税等	46,230
車両運搬具	27,893	固定負債	754,446
器具及び備品	109,771	社債	98,000
土地	46,191	長期借入金	622,770
減価償却累計額	△706,380	リース債務	33,390
無形固定資産	65,935	預り保証金	286
ソフトウェア	19,096	負債合計	1,923,862
リース資産	45,033	(純資産の部)	
その他	1,805	株主資本	2,155,160
投資その他の資産	512,985	資本金	100,000
子会社株式	191,854	利益剰余金	2,055,160
長期前払費用	32,748	利益準備金	25,000
保証金	117,130	その他利益剰余金	2,030,160
保険積立金	44,702	繰越利益剰余金	2,030,160
繰延税金資産	108,742		
その他	17,807	純資産合計	2,155,160
資産合計	4,079,023	負債・純資産合計	4,079,023

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 ……移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産 ……個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	22～34年
建物附属設備	5～15年
構築物	7～15年
車両運搬具	2～6年
什器・備品	3～8年

無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保 証 履 行 引 当 金 …… 家賃保証の保証履行による損失に備えるために、当事業年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) BPO事業

BPO事業においては、主に賃貸借契約管理およびサポート業務、売却不動産の物件調査および重要事項作成代行業務等に係る収益が含まれ、役務提供の完了により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### (2) 金融事業

金融事業における賃貸保証サービスにおいては、主に入居者への家賃債務保証を提供しており、これらは保証期間にわたって収益を認識する方法によっております。

#### (3) 不動産事業

不動産事業においては、主に賃貸用不動産の賃貸に係る収益が含まれ、顧客との賃貸借契約等による合意内容に基づき、企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」に従い収益を認識しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 当事業年度の計算書類に計上した求償債権に対する貸倒引当金の金額

貸倒引当金	145,000千円
(うち、求償債権に対する貸倒引当金)	(141,000千円)

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

求償債権について、過去3年間における回収実績割合を基礎とした貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。これは、将来の貸倒損失は過去の貸倒実績に近似するという仮定に基づいております。なお、求償債権の平均回収期間は長期であるため、経営環境の変化が貸倒実績率に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産および担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

普通預金	17,022千円
建物及び建物附属設備	658,123千円
構築物	31,048千円
計	706,195千円

#### (2) 担保に係る債務

1年内返済長期借入金	59,160千円
長期借入金	601,260千円
計	660,420千円

### 2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	706,380千円
----------------	-----------

### 3. 保証債務

賃料保証による保証債務額	17,170,458千円
--------------	--------------

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,560千円
仕入高	—
営業取引以外の取引高	—

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,600,000	3,600,000	—	7,200,000

(注)発行済株式数の増加につきまして、当社は2025年4月25日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

### 2. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月25日 定時株主総会	普通株式	108,000	30	2025年1月31日	2025年4月30日

(注)当社は、2025年4月25日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	144,000	20	2026年1月31日	2026年4月27日

### 4. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
2020年ストック・オプションとしての新株予約権(第1回)	—	—	—	—	—	—
2023年ストック・オプションとしての新株予約権(第2回)	—	—	—	—	—	—
2024年ストック・オプションとしての新株予約権(第3回)	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

## 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

貸倒引当金	48,907	千円
貸倒損失	1,016	千円
保証金	13,584	千円
未払事業税	21,065	千円
保証履行引当金	4,842	千円
その他	19,325	千円
繰延税金資産小計	108,742	千円
評価性引当額	—	
繰延税金資産合計	108,742	千円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び立替金は、顧客及び取引先等の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、支払期日に支払いを実行できないリスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っているほか、過去の一定期間における回収率等の実績値を蓄積し、信用リスクの定量的な把握に努めております。

##### ② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る金利変動について、管理部門で市場金利の動向を確認しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年1月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」については現金であること、及び預金は短期間で決済されるため、「売掛金」「立替金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「前受金」「預り金」については、短期で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
保証金 ※1	93,943	87,644	△6,299
資産計	93,943	87,644	△6,299
社債	284,000	283,638	△361
長期借入金	701,970	645,387	△56,582
負債計	985,970	929,025	△56,944

※1 貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額23,187千円であります。

#### (注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,996,380	—	—	—
売掛金	260,258	—	—	—
立替金	354,552	—	—	—
保証金	3,357	33,747	45,464	11,373
合計	2,614,547	33,747	45,464	11,373

#### (注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	297,500	—	—	—	—	—
社債	186,000	78,000	20,000	—	—	—
長期借入金	79,200	79,200	60,630	59,160	59,160	364,620
合計	562,700	157,200	80,630	59,160	59,160	364,620

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
保証金	—	87,644	—	87,644
資産計	—	87,644	—	87,644
社債	—	283,638	—	283,638
長期借入金	—	645,387	—	645,387
負債計	—	929,025	—	929,025

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 保証金

返還時期を見積もり、将来返還予定額を国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### 賃貸等不動産に関する注記

当社は東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用不動産を所有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,316千円（賃貸収入は売上高、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

これらの賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	期首残高	934,447
	期中増減額	△60,474
	期末残高	875,884
期末時価		970,513

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 賃貸等不動産の期中増減額△60,474千円の主な減少は、減価償却によるものであります。  
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員	松島 億	被所有 直接11.15% 間接 75.0%	代表取締役	債務被保証 (注1)	1,097,000	—	—

(注1) 銀行借入及び社債の発行にあたり代表取締役松島億より債務保証を受けておりましたが、2025年8月21日までに当該債務保証は解消されております。なお、取引金額は当該債務保証の解消日時点における借入金残高及び社債残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。

### 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 299円 33銭

1株当たり当期純利益 93円 96銭

(注) 当社は、2025年4月25日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### 収益認識に関する注記

#### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、BPO事業、金融事業及び不動産事業を営んでおり、各事業の売上高及び収益の分解情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			
	BPO事業	金融事業	不動産事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,660,556	508,869	44,375	2,213,615
その他の収益	—	1,992,077	134,915	2,125,620
計	1,660,556	2,500,947	179,291	4,340,795

#### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

#### 3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

##### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下の通りであります。

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	169,699
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	234,856
契約負債 (期首残高)	—
契約負債 (期末残高)	—

(2) 残存履行義務に配分した取引価格  
該当事項はありません。

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。